

第2 各総室の事業概要

各 課 共 通

1 地域健康福祉対策企画・支援事業

市町村が実施する身近な保健福祉サービスは、市町村だけでは対応が難しい専門的・技術的判断を必要とする場合があるため、地域健康福祉部の持つ機能を活用し、各種計画の策定支援や地域保健福祉従事者支援等を、市町村の要請に応じ行った。

併せて、部の情報発信機能を強化し、保健福祉関連情報の収集・提供等を行った。

(1) 地域保健福祉に関する情報の収集、活用及び提供

当部からの情報提供として、上北地域県民局地域健康福祉部ホームページを公開した。

ア ホームページ

(ア) 内 容 各総室の業務内容紹介、関係機関リンク集、所在地図等

(イ) 更新回数 随時

2 部内の連絡調整

部内各総室間の連携を強化し、業務を円滑に推進するため、運営会議を実施している。

ア 平成23年度開催状況

名 称	会 議 内 容	参集範囲	開催時期
部内会議	・ 共通課題への検討及び連絡調整 ・ 情報提供等	各総室の課長以上の職員	1回 4月

3 債権管理の体制

債権管理については、平成19年4月1日に定めた「上北地域県民局地域健康福祉部収入未済解消対策要綱」に基づき、主に収入未済対策会議を開催し、収入未済の解消に努めることとしている。

(1) 事務分担

- ア 収入未済対策会議の招集・・・各総室長
- イ 償還指導等 ……発生各総室で対応

(2) 収入未済対策会議

- ア 開催予定時期・・・9月、2月
- イ 検討事項
 - (ア) 納入金等長期に滞納（納入期限後概ね6ヶ月を経過）している債務者の状況分析及び債務者に対する具体的指導方針の検討・策定に関する事。
 - (イ) 上記の指導方針の実施状況の管理に関する事。
 - (ウ) その他納入促進を図るために必要と認められる事。
- ウ 構成員
 - (ア) 各総室・・・総室長、次長、債権に関する課長（査察指導員を含む）、ケース担当者、徴収事務（債権）担当者、その他納入指導に関係のある職員

(3) 償還指導等

長期に滞納しているケースについて、収納未済対策会議での検討結果を踏まえ、各総室が家庭訪問等により償還指導等を行う。

4 収入未済対策会議の開催状況

収入未済金のうち、保護課は、生活保護費に係る返還金、福祉調整課は、母子寡婦福祉資金貸付金に係る償還金が多額となっている。また、こども相談課は、施設入所に係る費用徴収金の未納額が多額となっている。

このことから「収入未済解消対策要綱」により、平成23年度において収入未済対策会議を下記のとおり開催し、償還指導等を行った。

なお、平成24年度においても収入未済対策会議を開催し、会議での検討結果を踏まえ、各総室が収入未済の早期解消に努めることとする。

(1) 生活保護費返還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H23. 9. 26	8	過年度に調定（返納命令）を行った63条・78条・戻入のうち、納入の見込があるもの。
H24. 3. 8	2	第1回会議となったケースのうち、会議後に納入が全くないもの及び現年度に調定（返納命令）を行った63条・78条・戻入のうち、納入が全くないもの。

(2) 母子福祉資金貸付金償還金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H23. 9. 27	11	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能になると思われるもの。
H24. 3. 9	7	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能になると思われるもの。

(3) 児童福祉施設入所に係る費用徴収金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H23. 9. 30	8	施設入所を継続し、長期間納入がなく、生活困難により未納となっているケース。
H24. 3. 7	7	施設入所を継続し、長期間納入がなく、生活困難により未納となっているケース。

(4) 児童扶養手当徴収金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H23. 9. 27	2	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能になると思われるもの。
H24. 3. 9	2	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能になると思われるもの。

(5) 未熟児養育医療一部負担金

実施年月日	ケース検討数	備 考
H23. 9. 20	3	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能になると思われるもの。
H24. 3. 1	3	納入のないケースのうち、会議にかける事により、徴収可能になると思われるもの。

5 歳入・歳出関係

(1) 一般会計

ア 歳入

(ア) 証紙収入を除く歳入

(単位：円)

款	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
		児童福祉費	2,899,940	1,280,080	0	1,619,860
		過年度収入	9,348,910	250,406	1,323,070	7,775,434
		民生負担金	12,248,850	1,509,916	1,323,070	9,415,864
		健康推進費	1,699,70	1,695,430	0	4,320
		過年度収入	79,044	8,000	0	71,044
		環境保健負担金	1,778,794	1,703,430	0	75,364
		分担金及び負担金	14,027,644	3,213,346	1,323,070	9,491,228
		土地建物等	3,000	3,000	0	0
		環境保健使用料	3,000	3,000	0	0
		健康推進費	0	0	0	0
		環境保健手数料	0	0	0	0
		使用料及び手数料	3,000	3,000	0	0
		総務費	0	0	0	0
		民生費	24,702,118	15,912,246	0	8,789,872
		過年度収入	40,434,229	3,542,087	8,466,702	28,425,440
		雑入	161,447	161,447	0	0
		雑入	65,297,794	19,615,780	8,466,702	37,215,312
		諸収入	65,297,794	19,615,780	8,466,702	37,215,312
		合計	79,328,438	22,832,126	9,789,772	46,706,540

(イ) 証紙収入による歳入

(単位：円)

細 節	件 数	金 額
総務学事課	60	45,000
医療施設等許可	7	226,000
薬事	65	1,028,500
温泉	39	1,365,000
食品関係営業許可	740	9,026,250
公衆浴場営業許可	3	66,000
旅館営業許可	1	22,000
理容所等開設検査	16	256,000
クリーニング所開設検査	1	16,000
建築物衛生管理業者登録	9	315,000
合 計	941	12,365,750

イ 歳出

(単位：円)

款	科 目	令 達 額	支 出 済 額	残 額
総務費	財産管理費	149,205	149,205	0
民生費	社会福祉総務費	304,600	304,340	260
	福祉事務所費	9,011,470	8,459,157	552,313
	老人福祉費	186,000	160,000	26,000
	婦人福祉費	49,000	39,000	10,000
	障害者福祉費	47,471,625	47,286,173	185,452
	地域福祉費	13,000	13,000	0
	児童福祉総務費	1,200,000	1,097,098	102,902
	児童措置費	18,563,000	15,498,774	3,064,226
	児童相談所費	6,038,570	5,785,452	253,118
	障害児福祉費	7,000	7,000	0
	母子福祉費	428,450,460	428,297,170	153,290
	生活保護総務費	5,320,000	5,083,973	236,027
	扶助費	962,202,000	952,332,897	9,869,103
	国民健康保険費	11,000	11,000	0
環 境 保健費	結核対策費	1,829,600	1,677,071	152,529
	予防費	886,540	776,192	110,348
	生活習慣病対策費	369,895	354,051	15,844
	母子保健対策費	624,080	487,960	136,120
	精神保健福祉費	1,113,200	962,496	150,704
	食品衛生費	1,297,760	1,293,869	3,891
	生活衛生総務費	735,370	735,370	0
	生活衛生指導費	93,000	93,000	0
	保健所費	10,227,000	10,018,515	208,485
	医務費	979,656	313,920	665,736
	薬務費	467,000	335,461	131,539
	企画調整費	790,602	737,102	53,500
合 計		1,498,390,633	1,482,309,246	16,081,387

(2) 母子寡婦福祉特別会計

ア 歳入

(単位：円)

款	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
		現年度収入	43,274,939	39,631,816	0	3,643,123	
		過年度収入	35,672,719	3,484,051	0	32,188,668	
			母子福祉資金貸付金収入			0	
			現年度収入	941,550	941,550	0	0
			過年度収入	1,145,881	103,002	0	1,042,879
			寡婦福祉資金貸付金収入	2,087,431	1,044,552	0	1,042,879
			現年度収入	0	0	0	0
			過年度収入	67,000	32,000	0	35,000
			雑入・母子寡婦	67,000	32,000	0	35,000
	諸収入			81,102,089	44,142,419	0	36,909,670

イ 歳出

(単位：円)

款	科目	令達額	支出済額	残額
母子寡婦 福祉資金 貸付費	指導調査費	352,000	352,000	0
	母子福祉資金貸付費	53,000,000	45,705,000	7,295,000
	寡婦福祉資金貸付費	1,800,000	612,000	1,188,000
合計		55,152,000	46,669,000	8,483,000